



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6177 URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 村井 智建
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長CFO (氏名) 白石 充三 (TEL) 03-6302-0561
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	388	13.6	△277	—	△280	—	△288	—
2021年12月期	342	△37.5	△194	—	△194	—	△186	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △288百万円(—%) 2021年12月期 △186百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△35.96	—	△123.8	△81.1	△71.3
2021年12月期	△23.73	—	△44.5	△38.2	△56.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 2021年12月期及び2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	276	149	51.1	16.74
2021年12月期	414	334	78.5	41.47

(参考) 自己資本 2022年12月期 141百万円 2021年12月期 325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△216	△4	101	123
2021年12月期	△194	△18	△16	242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

2023年12月期の連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の主たる事業領域であるインターネット広告市場は、急激に変化しており、当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあります。そのため、通期の連結業績予想については開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料3ページの(4)今後の見通しをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	8,462,500株	2021年12月期	7,862,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期	14,643株	2021年12月期	14,643株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	8,033,411株	2021年12月期	7,847,857株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	291	3.3	△177	—	△179	—	△182	—
2021年12月期	282	△2.1	△171	—	△170	—	△162	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△22.75		—					
2021年12月期	△20.71		—					

(注) 2021年12月期及び2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	342		279		79.2		32.08	
2021年12月期	407		358		85.7		44.46	

(参考) 自己資本 2022年12月期 271百万円 2021年12月期 348百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年2月17日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、メディア事業とストア事業、DXソリューション事業の3種のセグメントを軸に事業を展開しております。

当連結会計年度における当社グループを取りまく経営環境としまして、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和を受け、外食や宿泊などのサービスを中心に個人消費の回復が緩やかに見られ、先行きについては、ウィズコロナの下で景気が回復していくことが期待されます。しかし、世界的な金融引き締め等による資源価格の上昇や日米金利差拡大を受けた円安による物価上昇が続いており、企業活動や個人消費の停滞により、景気回復のペースは未だ予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、テレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計の売上規模を上回ると期待されます。また、消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場は、経済産業省による2021年の調査「令和3年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査報告書)」によると、EC化率(全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合)が前年比0.7ポイント増の8.8%となるなど、商取引の電子化が引き続き進展しています。

このような環境下において、当社グループは、中期的な成長戦略として「脱マックスむらい」の新たな収益構造の確立を進めております。まずは「既存事業分野での成長と深耕」と「次の成長の柱となる新規事業の立ち上げ」による収益の回復に取り組んでまいりました。

メディア事業においては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネス、BtoBコンテンツ提供事業を行っております。サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「パズドラ究極攻略」、「モンスト攻略」等を提供しております。動画配信の分野では、「YouTube」、「niconico」及び「TikTok」を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っており、うちYouTubeでは、チャンネル登録者が約142万人の「マックスむらいチャンネル」等を提供・公開しております。

ストア事業においては、連結子会社のテーマ株式会社を運営母体として、スマホアプリ「HARAJUKU」や実店舗の「原宿竹下通り友竹庵」(以下、「友竹庵」)「原宿friend」を起点とした他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション(以下、「IPコラボレーション」)を行っております。IPコラボレーションでは、「友竹庵」でコラボレーションスイーツ等を提供する他、同じく当社の連結子会社である3bitter株式会社が提供する位置情報を用いたモバイルオーダーサービスを利用する形で、IPのコラボレーショングッズがもらえるエリア限定のデジタルくじ並びに全国通販デジタルくじの販売等を行っております。

DXソリューション事業においては、連結子会社の3bitter株式会社を運営母体として、主に位置情報テクノロジーを用いたイベント・ライブ物販のDXサービス「SWAMP」を提供しております。主に有名アーティストの全国ツアーやロックフェスティバル等のライブ向けにサービスを提供しております。また、テーマ株式会社が運営するIPコラボレーション事業向けに、アプリやデジタルくじ等のシステムを提供しております。

当社では、特にストア事業におけるIPコラボレーション並びにDXソリューション事業を今後の成長の柱と見込んでおり、今後の営業並びにコラボレーション企画の拡充、システム開発は順調に進んでおります。その中で、「原宿friend」の出店、店舗運営部門並びにシステム開発部門における積極的な採用を行い、事業の立ち上げを加速させるために必要な投資を実施いたしました。このように、事業面においては進捗が見られる一方、これらの施策が売上高として結実するまでにタイムラグが生じることから、これからも継続的な製造費用並びに販売費及び一般管理費のコントロールにも努めてまいります。

当連結会計年度における業績は、売上高388,695千円(前年同期比13.6%増)、営業損失277,018千円(前年同期は営業損失194,571千円)、経常損失280,170千円(前年同期は経常損失194,698千円)、親会社株主に帰属する当期純損失288,898千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失186,246千円)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業においては、主に「AppBank.net」を始めとした自社運営メディア・アプリの安定的なPV数増加とPV当たり広告収益の向上並びに維持に取り組みました。自社運営メディアのPVについては、編集体制の見直しの効果が出てきており、対前年同期比で足元のPVは増加傾向にあります。一方、PV当たり広告収益については、引き続き高い水準を維持しております。

営業面では、「AppBank.net」の広告売上・コンテンツ売上が前年同期と比べて増加いたしました。これは、SEO対策の強化や新しい記事カテゴリーの立ち上げ等が奏功いたしました。一方で、ストア事業及びDXソリューション事業にディレクターやエンジニアのリソースを大きく割いたことから、BtoB関連売上及びアフィリエイト売上が減少しております。

利益面では、継続的に製造費用並びに販売費及び一般管理費のコントロールを行っており、製造費用・販売費及び一般管理費は前連結会計年度と同水準を維持しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高は291,623千円（前年同期比0.6%増）、セグメント損失は177,408千円（前年同期はセグメント損失172,311千円）となりました。

(ストア事業)

ストア事業においては、IPとのコラボレーションを多数実施し、「友竹庵」におけるコラボレーションスイーツ等の提供やコラボレーショングッズがもらえるエリア限定デジタルくじの販売等を行いました。また、当連結会計年度では、IPとコラボレーション・イベント実施の拠点となる実店舗「原宿friend」をオープンし、デジタルくじの全国通販も開始いたしました。

営業面では、IPコラボレーション事業において、有名アニメ作品「ラブライブ！ スーパースター!!」や「新テニスの王子様」、有名キャラクター「シナモロール」、男性アイドルグループ「VOYZ BOY」等とのコラボレーションを実施する等、営業活動が順調に進んだことで、売上高は大幅に増加いたしました。

利益面では、売上の増加並びにコラボレーションの実施に伴い、商品原価、人件費、IP版権元に支払うロイヤリティ並びに店舗家賃等が増加したため、費用は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高は115,542千円（前年同期比275.5%増）、セグメント損失は73,495千円（前年同期はセグメント損失21,190千円）となりました。

(DXソリューション事業)

DXソリューション事業においては、多数のイベント・ライブに対して、イベント・ライブ物販のDXサービス「SWAMP」を提供いたしました。また、自社を含むグループ全体での案件の増加に伴い、モバイルオーダー機能、決済関連、アプリ等の開発を進めました。

営業面では、ライブやロックフェスティバル向けの案件増加及びストア事業におけるIPコラボレーション向けのサービス提供により売上高は増加いたしました。利益面では、開発案件の増加により人件費が増加し、また、当社サービスを使った決済金額の増加に伴い、決済に係る支払手数料が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高53,353千円（前年同期比138.2%増）、セグメント損失26,114千円（前年同期はセグメント損失1,069千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度における総資産は276,741千円となり、前連結会計年度末に比べ137,844千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が119,583千円減少、「営業未収入金」が15,129千円増加、「建物及び構築物（純額）」が5,503千円減少、「機械及び装置（純額）」が11,036千円減少、「敷金及び保証金」が2,900千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度における負債は127,155千円となり、前連結会計年度末に比べ47,447千円増加いたしました。これは主に、「買掛金」が7,524千円増加、「未払金」が8,203千円増加、「預り金」が19,540千円増加、「長期借入金」が4,800千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産は149,585千円となり、前連結会計年度末に比べ185,291千円減少いたしました。これは主に、「資本金」が52,449千円増加、「資本剰余金」が52,449千円増加、「親会社株主に帰属する当期純損失」が288,898千円となったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から119,583千円減少し、123,034千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は216,420千円（前年同期は194,412千円の支出）となりました。主な要因は、「税金等調整前当期純損失」が288,178千円、となった一方で、「減損損失」13,618千円、「未払金の増加」8,203千円、「未払費用の増加」4,533千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は4,989千円（前年同期は18,889千円の支出）となりました。主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」2,054千円、「敷金及び保証金の差入による支出」2,935千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は101,826千円（前年同期は16,525千円の支出）となりました。主な要因は、「株式の発行による収入」103,800千円、があった一方で、「長期借入金の返済による支出」4,800千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	56.1	63.8	84.7	78.5	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.6	233.0	214.3	268.8	396.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	215.7	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	0.3	-	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2018年12月期、2020年12月期、2021年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社事業を取りまくインターネット広告市場は、拡大を続けるとともに、第5世代移動通信システムの商用サービス開始も予想され、スマートフォンの利便性が向上することで、我々の日常生活に一層浸透していくものと思われます。

このような事業環境の下、メディア事業においては、既存メディアの再構築に着手するとともに、規模拡大に向けたコンテンツ投資を行い、収益向上や新しい収益モデルの確立に注力いたします。

連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症の当社事業活動全般に与える影響は軽微ではあるものの、当社のメディア事業の収益がユーザーの嗜好や人気動画コンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、メディア事業において規模拡大に向けたコンテンツ投資に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、6期連続の営業損失を計上しており、また、当連結会計年度においても、277,018千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計年度末において、123,034千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。また、当社グループはこのような事象又は状況を解消・改善するため、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

①事業収益の改善

当連結会計年度においては、当社の中核事業であるメディア事業の成長と同時に、当社の連結子会社であるテーマ株式会社及び3bitter株式会社が提供している位置情報テクノロジーとモバイルオーダーシステムを用いた各種サービスの提供により、売上高の増加を図ってまいります。

具体的には、当社の運営メディアにおけるコンテンツ制作及び集客施策の強化により、PV・動画視聴回数の増加を図ると同時に、PV当たり広告収益の向上並びに高い水準を維持することで、ネットワーク広告を始めとするオンライン広告売上の拡大を目指しております。「AppBank.net」では、当社として注力すべきコンテンツの題材を整理し、各制作チームにおいて、より魅力的なコンテンツを数多く配信できるよう、企画・編集オペレーションの改善を進めております。特に、従来の主力であったスマートフォンゲーム関連の記事以外にも、テクノロジー・ガジェット、カジュアルフード等、新たなジャンルの記事制作も強化し、一定の成果が出ております。集客施策については、主にシステム面からSEO対策やサイト内のユーザー回遊の強化を図っております。PV当たり広告収益の向上並びに維持については、外部パートナーと連携して広告運用の改善とノウハウ蓄積が順調に進んでいると考えておりますが、今後も鋭意改善を進めてまいります。また、新たな広告収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げを行っております。

「マックスむらいチャンネル」等の動画チャンネルにおいては、当社が培ってきた動画制作ノウハウ及び最新トレンドの研究を反映した魅力的な動画を作成することで、動画視聴回数並びに広告収益の向上を図っております。また、引き続き、成長分野であるショート動画の制作も行っており、YouTubeに加えてTikTokでの配信にも取り組んでおります。2023年2月より、YouTubeショート動画の収益化が開始されたことから、広告収益の増加を見込んでおります。また、「マックスむらいチャンネル」のゲームプレイ動画やトーク動画が好きな従来の動画のファン、また、TikTok等の動画を通じて獲得できた新たなファンに対して、魅力的な動画を提供すると同時に、当社グループが運営するストア事業等の他サービスへの送客を行ってまいります。

当社の連結子会社であるテーマ株式会社では、原宿の自社店舗を起点とするIPコラボレーションを軸に売上の拡大を目指しております。IPコラボレーションの拠点として、スマホアプリ「HARAJUKU」や実店舗の「友竹庵」、「原宿friend」を展開しております。「友竹庵」は和カフェとして、「原宿いちご大福」や「どら焼きサンド」等の和スイーツを提供しており、直近では海外からの外国人観光客の利用が増加しております。また、通常営業に加え、IPコラボレーションによる限定スイーツ、ドリンク類の提供を行うことで、原宿竹下通りの訪問客に加えてIPの集客力も活かした集客増加を図ることで、売上拡大を目指しております。「原宿friend」では、当社の連結子会社である3bitterが持つ位置情報を用いたモバイルオーダーサービスを利用し、コラボレーショングッズがもらえるエリア限定のデジタルくじの販売やイベントを実施することで、売上の拡大を目指しております。また、原宿竹下通りにおける取組をモデルケースとして他地域への横展開を進める他、IPコラボレーション実施地域に来訪できないユーザーのために、デジタルくじの全国通販サイト「Web ROLL」での展開も促進することで、更なる売上の拡大を図る方針です。

同じく、当社の連結子会社である3bitter株式会社が提供している位置情報テクノロジーを用いたイベント・ライブ物販のDXサービス「SWAMP」について、ウィズコロナの環境下におけるイベント・ライブ運営のデジタル化に対するニーズの高まりに伴い、サービスの需要が増加しております。当連結会計期間においても、有名アーティストの東京ドーム公演や全国ツアー、ロックフェスティバル等、多数のライブ案件においてサービスを提供いたしました。今後は、イベント・ライブにおいて広く「SWAMP」の利用を促進し、サービス提供を進めてまいります。また、ストア事業におけるIPコラボレーションをテクノロジー面でサポートし、関連サービスを提供するこ

とで、グループ全体の売上拡大に貢献する方針です。

一朝一夕にという訳にはまいりませんが、新たな事業の方向性が定まり、再成長軌道に入りつつあると考えております。これらの施策を着実に実行していくことで、グループ全体での売上の拡大と早期黒字化、並びに成長事業の確立を目指してまいります。

②営業費用の適正化

当連結会計年度において、前連結会計年度に削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいります。一方で、主にコンテンツ制作、システム開発及び店舗運営において、事業成長のために必要な投資を行っておりますが、投資の効率性を意識し、定期的な見直しとコントロールを継続してまいります。

③運転資金の確保

当社は、2022年6月30日の取締役会にてマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とした第10回新株予約権の発行決議を行いました。2022年9月30日時点までに第10回新株予約権の一部が行使され、当連結会計年度において104百万円の調達を行いました。また、当連結会計年度外の事象となりますが、2023年1月に第10回新株予約権の残り全部が行使され、新たに70百万円の調達を行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,618	123,034
売掛金	50,033	40,157
商品	3,501	4,271
原材料及び貯蔵品	2,294	1,852
営業未収入金	1,704	16,833
その他	27,306	25,024
流動資産合計	327,458	211,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,982	17,315
減価償却累計額	△11,479	△17,315
建物及び構築物（純額）	5,503	0
機械及び装置	11,825	11,825
減価償却累計額	△788	△11,824
機械及び装置（純額）	11,036	0
車両運搬具	318	318
減価償却累計額	△318	△318
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	12,484	14,205
減価償却累計額	△12,484	△14,205
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	16,539	0
無形固定資産		
のれん	26,699	19,106
無形固定資産合計	26,699	19,106
投資その他の資産		
敷金及び保証金	42,020	44,920
長期未収入金	146,457	147,591
その他	1,868	1,540
貸倒引当金	△146,457	△147,591
投資その他の資産合計	43,888	46,460
固定資産合計	87,128	65,566
資産合計	414,586	276,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,646	27,170
1年内返済予定の長期借入金	4,800	4,800
未払金	12,698	20,902
未払費用	22,941	27,475
未払法人税等	429	5,739
預り金	4,327	23,867
その他	75	7,210
流動負債合計	64,918	117,165
固定負債		
長期借入金	14,790	9,990
固定負債合計	14,790	9,990
負債合計	79,708	127,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	152,449
資本剰余金	703,519	755,968
利益剰余金	△477,520	△766,418
自己株式	△574	△574
株主資本合計	325,424	141,424
新株予約権	9,453	8,161
純資産合計	334,877	149,585
負債純資産合計	414,586	276,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	342,110	388,695
売上原価	274,794	361,263
売上総利益	67,315	27,431
販売費及び一般管理費合計	261,887	304,449
営業損失(△)	△194,571	△277,018
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	3	3
受取手数料	940	-
物品売却益	31	-
貸倒引当金戻入額	1,510	1,195
雑収入	81	163
営業外収益合計	2,571	1,363
営業外費用		
支払利息	378	298
支払手数料	2,297	4,210
雑損失	22	7
営業外費用合計	2,698	4,516
経常損失(△)	△194,698	△280,170
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,610
固定資産売却益	24,000	-
特別利益合計	24,000	5,610
特別損失		
減損損失	15,121	13,618
特別損失合計	15,121	13,618
税金等調整前当期純損失(△)	△185,820	△288,178
法人税、住民税及び事業税	426	720
法人税等合計	426	720
当期純損失(△)	△186,246	△288,898
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△186,246	△288,898

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△186,246	△288,898
包括利益	△186,246	△288,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△186,246	△288,898
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	287,298	516,220	△291,273	△574	511,671	7,850	519,521
当期変動額							
新株の発行					-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△186,246		△186,246		△186,246
減資	△187,298	187,298			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,603	1,603
当期変動額合計	△187,298	187,298	△186,246	-	△186,246	1,603	△184,643
当期末残高	100,000	703,519	△477,520	△574	325,424	9,453	334,877

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	703,519	△477,520	△574	325,424	9,453	334,877
当期変動額							
新株の発行	52,449	52,449			104,898		104,898
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△288,898		△288,898		△288,898
減資					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,291	△1,291
当期変動額合計	52,449	52,449	△288,898	-	△184,000	△1,291	△185,291
当期末残高	152,449	755,968	△766,418	△574	141,424	8,161	149,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△185,820	△288,178
減価償却費	2,409	5,800
減損損失	15,121	13,618
のれん償却額	7,593	7,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,510	1,133
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	378	298
固定資産売却損益 (△は益)	△24,000	-
新株予約権戻入益	-	△5,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△842	9,875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,557	△328
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,074	7,524
前受金の増減額 (△は減少)	△284	3,367
未払金の増減額 (△は減少)	4,227	8,203
未払費用の増減額 (△は減少)	3,519	4,533
その他	△11,562	16,476
小計	△194,261	△215,698
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△378	△298
法人税等の支払額	△708	△429
法人税等の還付額	928	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,412	△216,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,488	△2,054
無形固定資産の取得による支出	△5,295	-
無形固定資産の売却による収入	24,000	-
資産除去債務の履行による支出	△196	-
敷金及び保証金の回収による収入	35	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,010	△2,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,934	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,889	△4,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,525	△4,800
新株予約権の発行による収入	-	2,826
株式の発行による収入	-	103,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,525	101,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,826	△119,583
現金及び現金同等物の期首残高	472,444	242,618
現金及び現金同等物の期末残高	242,618	123,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、iPhoneを中心としたスマートフォン関連のアプリ及びグッズ等のレビューサイトによる広告事業等を行う「メディア事業」、実店舗を運営しコンテンツ・IPとコラボレーションを行う「ストア事業」、Beaconを用いてライブやイベントに物販DXサービスを提供する「DXソリューション事業」をセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	メディア 事業	ストア 事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	288,937	30,772	22,400	342,110	—	342,110	—	342,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	949	—	—	949	—	949	△949	—
計	289,886	30,772	22,400	343,059	—	343,059	△949	342,110
セグメント損失(△)	△172,311	△21,190	△1,069	△194,571	—	△194,571	—	△194,571
セグメント資産	390,515	39,501	55,423	485,440	—	485,440	△70,854	414,586
その他の項目								
減価償却費	1,333	788	287	2,409	—	2,409	—	2,409
減損損失	15,121	—	—	15,121	—	15,121	—	15,121
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,187	11,825	—	35,012	—	35,012	—	35,012

(注)1. セグメント資産の調整額 △70,854千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	メディア事業	ストア事業	DXソリューション事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	225,823	115,542	47,330	388,695	—	388,695	—	388,695
外部顧客への売上高	225,823	115,542	47,330	388,695	—	388,695	—	388,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,800	—	6,022	71,823	—	71,823	△71,823	—
計	291,623	115,542	53,353	460,518	—	460,518	△71,823	388,695
セグメント損失(△)	△177,408	△73,495	△26,114	△277,018	—	△277,018	—	△277,018
セグメント資産	330,624	46,001	103,022	479,648	—	479,648	△202,906	276,741
その他の項目								
減価償却費	3,410	2,390	—	5,800	—	5,800	—	5,800
減損損失	3,276	10,341	—	13,618	—	13,618	—	13,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,183	870	—	2,054	—	2,054	—	2,054

(注) 1. セグメント資産の調整額 △202,906千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました連結子会社1社(3bitter株式会社)について、重要性が増したため、「DXソリューション事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	41.47円	16.74円
1株当たり当期純損失(△)	△23.73円	△35.96円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。